

港 湾 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 業 務 量

港湾事業会計は、「港湾管理事業」と「港湾施設運営事業」の2事業に分けて実施しており、「港湾管理事業」は、岸壁、物揚場、ふ頭用地等の管理事業を行い、「港湾施設運営事業」は、上屋、荷役機械等の運営事業、引船事業及び船舶給水事業を行っている。

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

ア 港湾管理事業

「岸壁使用」のうち外航船は、隻数で2,973隻、総トン数では3,416万トンとなり、事業者の移転に伴い摩耶地区において利用の減があったものの、ポートアイランド(第2期)地区における供用開始に伴う増等により、前年度に比べ395隻(15.3%)、512万トン(17.7%)増加している。

また、内航船は、隻数で2万9,511隻、総トン数では3,196万トンとなり、ポートアイランド地区で自動車運搬船の増があったものの、フェリーの共同運航による減等により、前年度に比べ2,549隻(8.0%)、404万トン(11.2%)減少している。

この結果、岸壁使用全体では、隻数は3万2,484隻で、前年度に比べ2,154隻(6.2%)減少し、総トン数では6,613万トンとなり、前年度に比べ108万トン(1.7%)増加している。

「物揚場使用」の総トン数は48万トンで、ポートアイランド地区において取扱量の増があったため、前年度に比べ96千トン(24.7%)増加している。

「ふ頭用地使用」の一般使用は4,262万㎡、専占用使用は年度末現在52万㎡となっている。一般使用では、摩耶地区で事業者の移転に伴う減があったものの、ポートアイランド地区で建設機械関係の取扱量の増があったため、前年度に比べ288万㎡(7.3%)増加し、専占用使用では主としてポートアイランド(第2期)地区のコンテナバースの供用開始に伴う増により、前年度に比べ13万㎡(34.9%)増加している。

「けい船浮標使用」は、隻数で55隻、総トン数で12万トンとなり、空港島工事の進捗に伴う作業船の減等により前年度に比べ34隻(38.2%)、8万トン(41.9%)減少している。

「港湾幹線道路使用」は841万台で、大型車の利用は増加したものの、港湾関連事業者に対する摩耶大橋通行料の免除に伴う減により前年度に比べ23万台(2.7%)減少している。

「入港船舶」は1億6,161万トンで、主に貨物船等の外航船の減少及びフェリーの共同運航により、前年度に比べ139万トン(0.9%)減少している。

「普通財産貸付」は205万㎡で、ポートアイランド(第2期)や摩耶地区への企業の進出により、前年度に比べ15万㎡(8.1%)増加している。

イ 港湾施設運営事業

「上屋使用」の一般使用は4, 1 1 4万㎡, 専用使用は1 1万㎡で, 一般使用では六甲アイランド地区等の増により, 前年度に比べ2 9万㎡(0. 7%)増加している。

「ガントリークレーン使用」は8, 2 8 6回で, ポートアイランド(第2期)で増があったものの, 事業者の移転に伴う摩耶地区の休止により, 前年度に比べ2, 7 2 7回(2 4. 8%)減少している。

「引船使用」は2 3 5隻で, 前年度に比べ6隻(2. 5%)減少している。

「船舶給水」は3 2万㎡で, 前年度に比べ2 4千㎡(7. 0%)減少している。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

(単位 比率: %)

事業	項目	単位	平成 15 年 度			平成 14 年 度			
			実 数	対前年度 増 減	対前年度 増減率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増減率	
港 湾 管 理 事 業	岸壁使用	外航船	隻	2,973	395	15.3	2,578	35	1.4
		トン	34,166,031	5,129,744	17.7	29,036,287	4,921,128	20.4	
		内航船	隻	29,511	△ 2,549	△ 8.0	32,060	△ 7,073	△ 18.1
		トン	31,969,381	△ 4,044,847	△ 11.2	36,014,228	△ 2,030,439	△ 5.3	
		計	隻	32,484	△ 2,154	△ 6.2	34,638	△ 7,038	△ 16.9
	物揚場使用	トン	66,135,412	1,084,897	1.7	65,050,515	2,890,689	4.7	
	ふ頭用地使用	一般	㎡	42,623,156	2,887,126	7.3	39,736,030	△ 1,102,403	△ 2.7
		専占用	㎡	524,732	135,814	34.9	388,918	77,710	25.0
	けい船浮標使用	隻	55	△ 34	△ 38.2	89	8	9.9	
		トン	123,378	△ 88,959	△ 41.9	212,337	48,114	29.3	
	港湾幹線道路使用	台	8,416,079	△ 234,026	△ 2.7	8,650,105	662,813	8.3	
	入港船舶	トン	161,617,356	△ 1,394,031	△ 0.9	163,011,387	△ 4,124,656	△ 2.5	
	普通財産貸付	㎡	2,051,906	154,124	8.1	1,897,782	△ 2,461	△ 0.1	
港 湾 施 設 運 営 事 業	上屋使用	一般	㎡	41,143,939	299,781	0.7	40,844,158	592,757	1.5
		専用	㎡	111,506	13	0.0	111,493	6,541	6.2
	荷役機械使用	一般	回	(4基) 0	0	0.0	(4基) 0	0	0.0
		専用	基	2	0	0.0	2	0	0.0
	ガントリークレーン使用	回	(22基) 8,286	△ 2,727	△ 24.8	(21基) 11,013	△ 260	△ 2.3	
	引船使用	隻	235	△ 6	△ 2.5	241	△ 105	△ 30.3	
	船舶給水	㎡	324,005	△ 24,289	△ 7.0	348,294	△ 10,047	△ 2.8	
職 員 数	損益勘定支弁職員	人	152	△ 1	△ 0.7	153	0	0.0	
	資本勘定支弁職員	人	49	△ 6	△ 10.9	55	△ 3	△ 5.2	
	合計	人	201	△ 7	△ 3.4	208	△ 3	△ 1.4	

備考: 1 「入港船舶」は, 入港料の対象となった船舶のトン数を表示している。

2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積, 専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。

(2) 港湾施設の整備

ポートアイランド（第2期）事業では、多目的バースの整備を進めるとともに、引き続き、島内道路等の整備を進めた。

ポートアイランド沖事業では、係留施設背後のふ頭用地の整備等を行った。

神戸港の活性化事業では、ポートアイランドコンテナバースを公共ふ頭として再開発を引き続き推進した。

また、新交通ポートアイランド線延伸事業を進め、臨港交通体系の整備を行った。

更に、新港東ふ頭と主要道路を結ぶ新港東ふ頭連絡線の整備を進めた。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額211億4,800万円に対して決算額203億4,457万円で、執行率は96.2%となっている。これは主として、賃貸料、荷役機械使用料及びふ頭用地使用料が減少したことによる。

収益的支出は、予算額230億6,700万円に対して決算額218億8,274万円で、執行率は94.9%となっている。これは主として、業務費、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A× 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 収益的収入	21,148,000	100.0	20,344,574	100.0	803,426	96.2
(1) 港湾管理事業収益	17,561,000	83.0	17,364,530	85.4	△ 196,470	98.9
ア 営業収益	12,441,975	58.8	11,543,803	56.7	△ 898,172	92.8
イ 営業外収益	5,119,025	24.2	4,762,814	23.4	△ 356,211	93.0
ウ 特別利益	—	—	1,057,913	5.2	1,057,913	皆増
(2) 港湾施設運営事業収益	3,587,000	17.0	2,980,045	14.6	△ 606,955	83.1
ア 営業収益	3,474,314	16.4	2,847,350	14.0	△ 626,964	82.0
イ 営業外収益	112,686	0.5	132,694	0.7	20,008	117.8
1 収益的支出	23,067,000	100.0	21,882,740	100.0	1,184,260	94.9
(1) 港湾管理事業費	18,228,000	79.0	17,332,587	79.2	895,413	95.1
ア 営業費用	10,524,428	45.6	9,866,789	45.1	657,639	93.8
イ 営業外費用	7,703,572	33.4	7,465,798	34.1	237,774	96.9
(2) 港湾施設運営事業費	4,833,210	21.0	4,550,153	20.8	283,057	94.1
ア 営業費用	3,693,651	16.0	3,413,603	15.6	280,048	92.4
イ 営業外費用	1,111,559	4.8	1,111,558	5.1	1	100.0
ウ 特別損失	28,000	0.1	24,992	0.1	3,008	89.3
(3) 予備費	5,790	0.0	—	—	5,790	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は288億8,977万円で、翌年度繰越工事資金4億2,720万円を除く当年度財源充当額は284億6,257万円である。これに対して資本的支出の決算額は348億9,823万円で、その不足する額64億3,565万円を、消費税資本的収支調整額2,387万円、前年度繰越工事資金4億1,600万円で補っているが、なお不足する59億9,578万円は借入金等で措置している。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額387億2,380万円に対して決算額288億8,977万円で、執行率は74.6%となっている。これは主として、基金繰入金等他会計繰入金が減少したこと及び、権利金収入の減に伴い組入金が減少したことによる。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は72億9,175万円で、資本的収入の25.2%を占めており、主な充当内訳は、ポートアイランドコンテナバース再開発等の埋立費に57億1,324万円、第8南防波堤工事等に係る港湾直轄事業費負担金に5億9,132万円及び新交通ポートアイランド線延伸事業等の港湾建設費に5億7,805万円となっている。

「他会計繰入金」は39億7,106万円で、内訳は、港湾事業基金（以下「基金」という。）からの繰入金39億4,281万円及び基金からの借入金2,825万円である。

「他会計補助金」は63億2,687万円で、主として企業債等償還金に係る一般会計補助金である。

「国庫支出金」は7億240万円で、主として新交通ポートアイランド線延伸事業、ポートアイランド（第2期）島内道路等の港湾建設費6億490万円である。

「財産収入」は23億3,204万円で、六甲アイランド土地売却代等12億5,382万円及びポートアイランド（第2期）に係る新都市整備事業会計からの負担金収入5億4,960万円等である。

「組入金」は12億1,370万円で、賃貸料・ふ頭用地使用料6億9,745万円及び権利金5億1,624万円を組み入れたものである。

「雑収入」は70億5,193万円で、主な内訳は、財団法人神戸港埠頭公社（以下「公社」という。）等からの貸付金返還金56億3,307万円である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額448億8,800万円に対して決算額348億9,823万円で、執行率は77.7%となっている。

以下、主な項目について決算状況を述べる。

(7) 建設改良費

建設改良費は134億1,515万円で、資本的支出の38.4%を占めている。「港湾建設費」は12億3,020万円で、新交通ポートアイランド線延伸事業8億5,200万円、ポートアイランド(第2期)島内道路整備1億6,800万円等である。なお、工程調整のため、埠頭保安設備整備等で31億3,280万円を翌年度へ繰り越したため、執行率は28.1%となっている。

「港湾環境整備費」は4億1,300万円で、主な内訳は、中突堤・高浜緑地等の工事請負費2億4,006万円及び大阪湾広域臨海環境整備センターへの工事委託料1億7,000万円である。なお、東部臨海部緑地整備で3,900万円を翌年度へ繰り越したため、執行率は91.4%となっている。

「港湾直轄事業費負担金」は6億6,108万円で、第8南防波堤整備費である。なお、891万円の不用額を生じたため、執行率は98.7%となっている。

「埋立費」は99億359万円で、主な内訳は、ポートアイランド(第2期)事業31億4,823万円、ポートアイランドコンテナバース再開発に係る港湾関連用地、ふ頭用地購入等56億6,247万円である。なお、埠頭保安設備整備等で3億2,000万円を翌年度に繰り越し、港湾関連用地等の購入やポートアイランド(第2期)事業等で10億1,290万円の不用額を生じたため、執行率は88.1%となっている。

「荷役機械整備費」は、1億1,200万円で、ポートアイランド(第2期)のクレーンレールの整備費である。

「土地等購入費」は4億2,370万円で、六甲アイランドライナーバースの購入費である。

「関連建設改良費」は5億6,779万円で、資本勘定支弁職員に係る人件費等である。

(イ) 投資

投資は26億6,598万円で、全額基金造成費である。なお、30億6,610万円の不用額を生じたため、執行率は46.5%となっている。

(ウ) 企業債等償還金

企業債等償還金は188億1,709万円で、内訳は企業債の元金償還172億7,251万円、権利金・保証金の返還2億2,360万円及び基金借入金の元金償還12億9,785万円である。権利金・保証金の返還の減等により20億7,445万円の不用額を生じたため、執行率は90.1%となっている。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に 対 し 財 源 充 当 額	繰越額 と 予 算 額 の 差	額 増 減	執行率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	38,723,808	100.0	28,889,773	100.0	427,200	9,834,035	74.6	
(1) 企 業 債	9,731,000	25.1	7,291,754	25.2	—	△ 2,439,246	74.9	
(2) 他 会 計 繰 入 金	7,198,699	18.6	3,971,061	13.7	105,000	△ 3,227,638	55.2	
(3) 他 会 計 補 助 金	6,822,802	17.6	6,326,879	21.9	316,450	△ 495,923	92.7	
(4) 国 庫 支 出 金	2,391,000	6.2	702,400	2.4	—	△ 1,688,600	29.4	
(5) 財 産 収 入	1,379,724	3.6	2,332,041	8.1	—	952,317	169.0	
(6) 組 入 金	4,101,657	10.6	1,213,701	4.2	—	△ 2,887,956	29.6	
(7) 雑 収 入	7,098,926	18.3	7,051,937	24.4	5,750	△ 46,989	99.3	
1 資 本 的 支 出	44,888,000	100.0	34,898,231	100.0	3,491,800	6,497,969	77.7	
(1) 建 設 改 良 費	18,264,369	40.7	13,415,150	38.4	3,491,800	1,357,419	73.4	
ア 港 湾 建 設 費	4,383,000	9.8	1,230,200	3.5	3,132,800	20,000	28.1	
イ 港 湾 環 境 整 備 費	452,000	1.0	413,000	1.2	39,000	—	91.4	
ウ 港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金	670,000	1.5	661,083	1.9	—	8,917	98.7	
エ 埋 立 費	11,236,500	25.0	9,903,596	28.4	320,000	1,012,904	88.1	
オ 荷 役 機 械 整 備 費	135,000	0.3	112,000	0.3	—	23,000	83.0	
カ 其 他 建 設 改 良 費	379,165	0.8	103,777	0.3	—	275,388	27.4	
キ 土 地 等 購 入 費	423,704	0.9	423,704	1.2	—	0	100.0	
ク 関 連 建 設 改 良 費	585,000	1.3	567,790	1.6	—	17,210	97.1	
(2) 投 資	5,732,089	12.8	2,665,988	7.6	—	3,066,101	46.5	
ア 基 金 造 成 費	5,732,089	12.8	2,665,988	7.6	—	3,066,101	46.5	
(3) 企 業 債 等 償 還 金	20,891,542	46.5	18,817,092	53.9	—	2,074,450	90.1	

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

3 経 営 成 績

(1) 損 益 状 況

損益状況の推移をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益189億7,654万円に対し費用215億7,149万円で、差引25億9,495万円の経常損失となっている。これに特別損益を加減した当年度純損失は15億6,203万円であり、さらに、前年度からの繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は410億3,106万円となっている。

なお、特別利益は土地売却益、特別損失はクレーンの売却に係る固定資産売却損である。

前年度と比べると、収益が3億6,002万円(1.9%)減少し、費用が5億3,523万円(2.4%)減少した結果、経常損失は1億7,521万円の収支改善となっている。営業収支比率は107.5%、経常収支比率は88.0%であり、前年度に比べ営業収支比率は0.2ポイント上昇し、経常収支比率も0.5ポイント上昇している。

(2) 収 益

ア 営 業 収 益

営業収益は140億8,890万円で、前年度に比べ1,152万円(0.1%)減少している。

「使用料」は64億4,635万円で、収益の34.0%を占めている。ふ頭用地使用料や上屋使用料を減額改定したことやクレーンの休止に伴う荷役機械使用料の減等により、前年度に比べて5億1,342万円(7.4%)減少している。

「賃貸料」は58億5,606万円で、収益の30.9%を占めている。摩耶地区及び新港東地区を今年度より計上したため前年度に比べ5億1,910万円(9.7%)増加している。

「その他収益」は17億8,648万円で、入港料、水域占用料及び旅客施設使用料等であり、ヨットハーバー使用料等の減により前年度に比べ1,720万円(1.0%)減少している。

イ 営 業 外 収 益

営業外収益は48億8,763万円で、前年度に比べ3億4,849万円(6.7%)減少している。

「受取利息及配当金」は14億2,792万円で、主として公社等への貸付金利子であり、公社への貸付残高の減少等により、前年度に比べ2億677万円(12.6%)減少している。

「他会計補助金」は23億5,364万円で、災害復旧債による取得固定資産の減価償却費や支払利息等に係る一般会計補助金であり、支払利息の減により、前年度に比べ8,856万円(3.6%)減少している。

「その他収益」は11億606万円で、企業債支払利息に係る新都市整備事業会計負担金等であり、前年度に比べ5,314万円(4.6%)減少している。

(3) 費 用

ア 営 業 費 用

営業費用は131億993万円で、前年度に比べ3,589万円(0.3%)減少している。

「運営経費」は41億601万円で、修繕引当金を積み立てたことによる施設保繕費等の増があったものの、委託料の減や料金改定に伴う財務省納付金の減により、前年度に比べ5億297万円(10.9%)減少している。

「人件費」は15億6,270万円で、損益勘定支弁職員に係る人件費であり、前年度に比べ5,743万円(3.5%)減少している。

「減価償却費」は74億3,125万円で、前年度に比べ5億1,475万円(7.4%)増加している。

イ 営 業 外 費 用

営業外費用は84億6,155万円で、前年度に比べ4億9,934万円(5.6%)減少している。

「支払利息及企業債取扱諸費」は83億7,150万円で、企業債利息及び基金借入金利息等であり、費用の38.8%を占めており、前年度に比べ4億5,597万円(5.2%)減少している。

第4表 損益状況の比較 (その1)

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成15年度				平成14年度			
	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率
収 益 (A)	18,976,540	100.0	360,021	1.9	19,336,561	100.0	1,651,563	7.9
営業収益 (a)	14,088,904	74.2	△ 11,528	△ 0.1	14,100,432	72.9	△ 543,780	△ 3.7
使用料	6,446,356	34.0	△ 513,428	△ 7.4	6,959,784	36.0	△ 1,462	0.0
賃貸料	5,856,060	30.9	519,100	9.7	5,336,960	27.6	△ 596,998	△ 10.1
その他収益	1,786,488	9.4	△ 17,201	△ 1.0	1,803,689	9.3	54,682	3.1
営業外収益	4,887,637	25.8	△ 348,491	△ 6.7	5,236,128	27.1	△ 1,107,784	△ 17.5
受取利息及配当金	1,427,927	7.5	△ 206,778	△ 12.6	1,634,705	8.5	△ 210,099	△ 11.4
他会計補助金	2,353,644	12.4	△ 88,568	△ 3.6	2,442,212	12.6	△ 84,795	△ 3.4
その他収益	1,106,066	5.8	△ 53,145	△ 4.6	1,159,211	6.0	△ 812,891	△ 41.2
費 用 (B)	21,571,497	100.0	535,231	2.4	22,106,728	100.0	1,792,340	7.5
営業費用 (b)	13,109,938	60.8	△ 35,890	△ 0.3	13,145,828	59.5	△ 1,378,424	△ 9.5
運営経費	4,106,019	19.0	△ 502,974	△ 10.9	4,608,993	20.8	△ 208,845	△ 4.3
人件費	1,562,706	7.2	△ 57,431	△ 3.5	1,620,137	7.3	△ 982,387	△ 37.7
減価償却費	7,431,252	34.4	514,758	7.4	6,916,494	31.3	△ 100,631	△ 1.4
資産減耗費	9,961	0.0	9,757	4,782.8	204	0.0	△ 86,560	△ 99.8
営業外費用	8,461,559	39.2	△ 499,341	△ 5.6	8,960,900	40.5	△ 413,916	△ 4.4
支払利息及企業債取扱諸費	8,371,502	38.8	△ 455,975	△ 5.2	8,827,477	39.9	△ 460,233	△ 5.0
繰延勘定償却	—	—	—	—	—	—	△ 34,125	皆減
雑支出	90,057	0.4	△ 43,366	△ 32.5	133,423	0.6	80,442	151.8
経常損益 (C=A-B)	△ 2,594,956	—	175,212	—	△ 2,770,168	—	140,776	—
特別利益 (D)	1,057,913	—	1,057,913	皆増	—	—	△ 8,304	皆減
特別損失 (E)	24,992	—	△ 83,559	△ 77.0	108,551	—	108,551	皆増
当年度純損益 (F=C+D-E)	△ 1,562,035	—	1,316,684	—	△ 2,878,719	—	23,921	—
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	△ 39,469,028	—	△ 2,878,719	—	△ 36,590,309	—	△ 2,902,640	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	△ 41,031,063	—	△ 1,562,035	—	△ 39,469,028	—	△ 2,878,719	—
営業収支比率 (a/b × 100)	107.5	—	0.2	—	107.3	—	6.5	—
経常収支比率 (A/B × 100)	88.0	—	0.5	—	87.5	—	△ 0.3	—

備考：1 営業収益の「その他収益」は、入港料、港湾環境整備負担金、水域占用料、其他営業収益である。

2 営業外収益の「その他収益」は、国庫補助金、委託金、雑収益である。

(4) 事業別損益状況

事業別に損益状況の推移をみると、第5表のとおりである。

「港湾管理事業」は、経常収益161億3,402万円に対して経常費用171億926万円で、経常損失は9億7,523万円となっている。使用料が減少したものの、財務省納付金や支払利息等が減少したため、前年度に比べ1億3,555万円の収支改善となっている。

土地の売却益10億5,791万円の特別利益を計上し、当年度純利益は8,267万円となっており、前年度に比べ11億9,347万円の収支改善となっている。

「港湾施設運営事業」は、経常収益28億4,251万円に対して経常費用44億6,223万円で、経常損失は16億1,971万円となっている。減額改定による上屋使用料の減、休止による荷役機械使用料の減等による収益の減少があったものの、補修工事等の減に伴い費用が減少したため、前年度に比べ3,965万円の収支改善となっている。

クレーンの売却損により2,499万円の特別損失を計上し、当年度純損失は16億4,470万円となっており、前年度に比べ1億2,321万円の収支改善となっている。

第5表 損益状況の比較 (その2)
港湾管理事業 (単位 金額：千円, 比率：%)

項目	平成15年度			平成14年度		
	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率
経常収益	16,134,022	219,006	1.3	16,353,028	1,594,673	8.9
営業収益	11,372,764	131,766	1.2	11,240,998	△ 508,793	△ 4.3
営業外収益	4,761,258	△ 350,773	△ 6.9	5,112,031	△ 1,085,879	△ 17.5
経常費用	17,109,262	354,564	2.0	17,463,826	1,356,032	7.2
営業費用	9,760,472	70,205	0.7	9,690,267	△ 1,035,990	△ 9.7
営業外費用	7,348,789	△ 424,770	△ 5.5	7,773,559	△ 320,041	△ 4.0
経常損益	975,239	135,558	-	1,110,797	238,641	-
特別利益	1,057,913	1,057,913	皆増	-	△ 8,304	皆減
当年度純損益	82,674	1,193,471	-	1,110,797	246,945	-

港湾施設運営事業

項目	平成15年度			平成14年度		
	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率
経常収益	2,842,518	141,014	4.7	2,983,532	56,890	1.9
営業収益	2,716,140	△ 143,295	△ 5.0	2,859,435	△ 34,986	△ 1.2
営業外収益	126,378	2,281	1.8	124,097	△ 21,905	△ 15.0
経常費用	4,462,235	180,668	3.9	4,642,903	436,308	8.6
営業費用	3,349,465	△ 106,096	△ 3.1	3,455,561	△ 342,434	△ 9.0
営業外費用	1,112,770	△ 74,571	△ 6.3	1,187,341	△ 93,875	△ 7.3
経常損益	1,619,717	39,654	-	1,659,371	379,417	-
特別損失	24,992	△ 83,559	△ 77.0	108,551	108,551	皆増
当年度純損益	1,644,709	123,213	-	1,767,922	270,866	-

4 財政状態

平成15年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資産

資産総額は1兆698億6,147万円で、前年度末に比べ16億9,344万円(0.2%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は1兆649億8,283万円で、前年度末に比べ8億1,886万円(0.1%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は9,037億3,257万円で、前年度末に比べ77億7,758万円(0.9%)増加している。

「土地」は1,731億9,173万円で、前年度末に比べ91億9,154万円(5.6%)増加している。これは売却により減少したものの、ポートアイランドコンテナバース再開発に係る港湾関連用地等を取得したことや、東部臨海部地区緑地用地を寄附受納したことによる。

「建物」は387億6,065万円で、前年度末に比べ8億9,219万円(2.3%)減少している。これは、神戸港海員厚生会館を除却したことや、減価償却による減があったことによる。

「構築物」は4,084億6,608万円で、前年度末に比べ32億6,548万円(0.8%)減少している。これは、中突堤・高浜緑地歩道橋等の増があったものの、減価償却等による減があったことによる。

「機械及び装置」は120億7,635万円で、前年度末に比べ5億8,722万円(4.6%)減少している。これは、減価償却による減及びガントリークレーンを売却したことによる。

「建設仮勘定」は2,654億6,260万円で、前年度末に比べ38億9,272万円(1.5%)増加している。これは、ポートアイランド港湾関連用地等92億7,307万円を本勘定へ振替えたものの、六甲アイランド南やポートアイランド(第2期)事業費等を新たに計上したことにより131億6,580万円増加したことによる。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は575億2,690万円で、前年度末に比べ4,712万円(0.1%)減少している。これは、ポートアイランド(第2期)岸壁を施設利用権に振替えたものの、減価償却による減があったことによる。

(ウ) 投 資

投資は1,037億2,334万円で、前年度末に比べ69億1,159万円(6.2%)減少している。

「長期貸付金」は765億2,668万円で、前年度末に比べ56億3,307万円(6.9%)減少している。これは、公社等より返還があったことによる。

「基金」は150億83万円で、前年度末に比べ12億7,682万円(7.8%)減少している。これは、権利金収入等の組入金や基金収入等により26億6,598万円の造成があったものの、ポートアイランド(第2期)事業等に係る建設改良、権利金・保証金返還及び企業債元金償還等で39億4,281万円の取崩しを行ったことによる。

イ 流 動 資 産

流動資産は48億7,864万円で、前年度末に比べ8億7,458万円(21.8%)増加している。これは主として、「未収金」は減少したものの、「現金預金」が増加したことによる。

(2) 負 債

負債総額は187億6,761万円で、前年度末に比べ19億6,694万円(11.7%)増加している。

ア 固 定 負 債

固定負債は62億2,509万円で、修繕引当金の取崩し等により前年度末に比べ9,006万円(1.4%)減少している。

イ 流 動 負 債

流動負債は125億4,252万円で、前年度末に比べ20億5,700万円(19.6%)増加している。これは主として、「未払金」の増加による。

(3) 資 本

資本総額は1兆510億9,385万円で、前年度末に比べ2億7,349万円(0.0%)減少している。

ア 資 本 金

資本金は5,095億3,936万円で、前年度末に比べ48億6,174万円(0.9%)減少している。

「自己資本金」は1,136億4,774万円で、一般会計補助金を受け入れたことにより、前年度末に比べ63億2,687万円(5.9%)増加している。

「借入資本金」は3,958億9,161万円で、前年度末に比べ111億8,862万円(2.7%)減少している。これは、企業債の新規発行及び他会計からの新規借入により73億5,525万円増加したものの、企業債及び他会計借入金の償還により185億4,387万円減少したことによる。

イ 剰 余 金

剰余金は、5,415億5,449万円で、前年度末に比べ45億8,824万円（0.9%）増加している。

(ア) 資 本 剰 余 金

資本剰余金は、5,825億8,555万円で、前年度末に比べ61億5,027万円（1.1%）増加している。

「国庫補助金」は、2,788億7,311万円で、前年度末に比べ6億1,983万円（0.2%）増加している。これは主として、新交通ポートアイランド線延伸事業やポートアイランド（第2期）島内道路整備等に係る国庫補助金を受け入れたことによる。

「受贈財産評価額」は、360億8,437万円で、前年度末に比べ38億9,302万円（12.1%）増加している。これは主として、東部臨海部地区緑地用地等の寄附及び無償譲渡を受けたことによる。

「工事負担金」は、590億910万円で、前年度末に比べ11億9,018万円（2.1%）増加している。これは、新都市整備事業会計から六甲アイランド事業及びポートアイランド（第2期）事業に係る負担金を受け入れたことによる。

「その他資本剰余金」は、1,930億6,325万円で、前年度末に比べ4億8,232万円（0.3%）増加している。これは、土地賃貸借契約解約に伴う権利金同等額等の支払いがあったものの、賃貸料や権利金収入等の組入金や基金収入等を計上したことによる。

(イ) 欠 損 金

欠損金は、当年度純損失15億6,203万円と前年度繰越欠損金394億6,902万円とを合わせ、当年度未処理欠損金は410億3,106万円となっている。

第 6 表 港 湾 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成15年度末		平成14年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	1,069,861,476	100.0	1,068,168,027	100.0	1,693,449	0.2
I 固 定 資 産	1,064,982,830	99.5	1,064,163,964	99.6	818,866	0.1
1 有 形 固 定 資 産	903,732,577	84.5	895,954,988	83.9	7,777,589	0.9
(1) 土 地	173,191,737	16.2	164,000,196	15.4	9,191,541	5.6
(2) 建 物	38,760,659	3.6	39,652,851	3.7	△ 892,192	△ 2.3
(3) 建 物 附 属 設 備	3,413,762	0.3	3,737,890	0.3	△ 324,128	△ 8.7
(4) 構 築 物	408,466,088	38.2	411,731,573	38.5	△ 3,265,485	△ 0.8
(5) 機 械 及 装 置	12,076,359	1.1	12,663,584	1.2	△ 587,225	△ 4.6
(6) 車 両 及 運 搬 具	24,506	0.0	33,237	0.0	△ 8,731	△ 26.3
(7) 船 舶	499,272	0.0	611,158	0.1	△ 111,886	△ 18.3
(8) 工 具 器 具 及 備 品	1,837,586	0.2	1,954,617	0.2	△ 117,031	△ 6.0
(9) 建 設 仮 勘 定	265,462,609	24.8	261,569,881	24.5	3,892,728	1.5
2 無 形 固 定 資 産	57,526,909	5.4	57,574,037	5.4	△ 47,128	△ 0.1
(1) 施 設 利 用 権	57,525,338	5.4	57,572,466	5.4	△ 47,128	△ 0.1
(2) 電 話 加 入 権	1,571	0.0	1,571	0.0	0	0.0
3 投 資 資 産	103,723,344	9.7	110,634,939	10.4	△ 6,911,595	△ 6.2
(1) 投 資 有 価 証 券	3,337,750	0.3	3,337,750	0.3	0	0.0
(2) 出 資 金	8,848,900	0.8	8,848,900	0.8	0	0.0
(3) 長 期 貸 付 金	76,526,681	7.2	82,159,754	7.7	△ 5,633,073	△ 6.9
(4) 基 金	15,000,838	1.4	16,277,660	1.5	△ 1,276,822	△ 7.8
(5) そ の 他 投 資 資 産	9,175	0.0	10,875	0.0	△ 1,700	△ 15.6
II 流 動 資 産	4,878,647	0.5	4,004,063	0.4	874,584	21.8
1 現 金 預 金	2,860,164	0.3	874,938	0.1	1,985,226	226.9
2 未 収 金	2,017,484	0.2	3,128,066	0.3	△ 1,110,582	△ 35.5
3 前 払 費 用	999	0.0	1,059	0.0	△ 60	△ 5.7
負 債 及 び 資 本 債 権	1,069,861,476	100.0	1,068,168,027	100.0	1,693,449	0.2
負 債	18,767,619	1.8	16,800,671	1.6	1,966,948	11.7
I 固 定 負 債	6,225,095	0.6	6,315,157	0.6	△ 90,062	△ 1.4
1 企 業 債 権	54,960	0.0	81,458	0.0	△ 26,498	△ 32.5
2 引 当 金	4,343,442	0.4	4,407,005	0.4	△ 63,563	△ 1.4
(1) 修 繕 引 当 金	4,073,375	0.4	4,136,939	0.4	△ 63,564	△ 1.5
(2) 退 職 給 与 引 当 金	270,066	0.0	270,066	0.0	0	0.0
3 そ の 他 固 定 負 債	1,826,694	0.2	1,826,694	0.2	0	0.0
II 流 動 負 債	12,542,523	1.2	10,485,514	1.0	2,057,009	19.6
1 未 払 金	10,253,630	1.0	8,595,717	0.8	1,657,913	19.3
2 前 受 金	7,637	0.0	—	—	7,637	皆増
3 預 り 金	2,281,256	0.2	1,889,797	0.2	391,459	20.7
資 本	1,051,093,858	98.2	1,051,367,355	98.4	273,497	0.0
I 資 本	509,539,365	47.6	514,401,107	48.2	△ 4,861,742	△ 0.9
1 自 己 資 本 金	113,647,746	10.6	107,320,867	10.0	6,326,879	5.9
2 借 入 資 本 金	395,891,619	37.0	407,080,240	38.1	△ 11,188,621	△ 2.7
(1) 企 業 債 権	382,263,824	35.7	392,182,839	36.7	△ 9,919,015	△ 2.5
(2) 他 会 計 借 入 金	13,627,795	1.3	14,897,401	1.4	△ 1,269,606	△ 8.5
II 剰 余 金	541,554,493	50.6	536,966,248	50.3	4,588,245	0.9
1 資 本 剰 余 金	582,585,556	54.5	576,435,277	54.0	6,150,279	1.1
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,566	0.2	2,668,566	0.2	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	278,873,114	26.1	278,253,276	26.0	619,838	0.2
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	36,084,373	3.4	32,191,347	3.0	3,893,026	12.1
(4) 工 事 負 担 金	59,009,100	5.5	57,818,917	5.4	1,190,183	2.1
(5) 他 会 計 補 助 金	12,887,147	1.2	12,922,238	1.2	△ 35,091	△ 0.3
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	193,063,257	18.0	192,580,933	18.0	482,324	0.3
2 欠 損 金	△ 41,031,063	△ 3.8	△ 39,469,028	△ 3.7	△ 1,562,035	—
(うち当年度純損失)	(△1,562,035)	—	(△2,878,719)	—	(1,316,684)	—

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 61,734,155千円である。
2 控除対象外消費税額は, 資産に計上している。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、減価償却費及び未払金の増等により、79億6,981万円のキャッシュを生み出し、財務活動において、企業債の発行及び他会計補助金等によりキャッシュを調達したが、企業債の償還などに充てたため、差し引き32億5,848万円のキャッシュを使用した。また、投資活動において、建設改良費などに27億2,610万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成15年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ19億8,522万円増加し、28億6,016万円となっている。

第7表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項目	平成15年度	平成14年度	対前年度増減
営業活動に係るキャッシュ・フロー	7,969,815	5,286,673	2,683,142
当年度純利益（△純損失）	△ 1,562,035	△ 2,878,719	
減価償却費	7,431,252	6,916,494	
固定資産除却損（減耗）	9,581	204	
企業債発行差金	4,491	18,145	
固定資産売却益（特別利益）	△ 1,042,554	0	
固定資産売却損（特別損失）	24,992	108,551	
未収金の増減	1,110,582	△ 872,367	
その他の流動資産の増減	60	7,306	
修繕引当金の増減	△ 63,564	△ 129,069	
未払金の増減	1,657,913	1,859,279	
その他の流動負債の増減	399,096	256,849	
投資活動に係るキャッシュ・フロー	2,726,100	10,562,730	7,836,630
建設改良費	△ 13,415,150	△ 18,777,052	
投資	△ 2,665,988	△ 5,109,459	
他会計繰入金	3,971,061	5,197,221	
財産収入	2,332,041	1,311,340	
雑収入	7,051,937	6,815,220	
財務活動に係るキャッシュ・フロー	3,258,489	3,901,743	7,160,232
企業債収入	7,291,754	12,793,638	
他会計補助金	6,326,879	4,540,944	
国庫支出金	702,400	520,000	
組入金	1,213,701	2,017,075	
企業債等償還金	△ 18,817,092	△ 16,027,667	
消費税資本的収支調整額	23,870	57,754	
当期現金預金増減額	1,985,227	1,374,314	3,359,541
現金預金期首残高	874,938	2,249,252	1,374,314
現金預金期末残高	2,860,164	874,938	1,985,226

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、人・物・情報が集まる総合的な交流拠点として21世紀の国際港湾という役割を持続するため、ポートアイランドで既設コンテナバースの再開発を行うとともに、東部臨海部地区ではハーバーウォーク等の整備を行い、ウォーターフロントの創造に取り組んだ。

ソフト面でも神戸港の活性化を図り、競争力を更に強化するため、スーパー中枢港湾の実現に向けて取組みを進めるとともに、ポートセールスの強化や企業誘致を推進し、更に、神戸港IT調査研究会を開催するなど、神戸港の情報化においても、港湾物流情報プラットフォームの推進・具体化に向けた取組みを行った。

平成15年の入港船舶数は前年に比べ0.8%減少、総取扱貨物量は前年に比べ0.2%増加している状況であるが、国内外の港間競争の激化や日本経済の長引く不況により、平成6年との比較では、それぞれ46.6%、46.1%となり、震災前の半分以下の水準になっている。

経営面では、当年度純損失は15億円で、前年度に比べ13億円の収支改善となっている。これは主として、運営経費や支払利息の減等による費用の減少額が、受取利息の減及び使用料の減額改定の実施等による収益の減少額を上回ったことと土地売却に伴う特別利益による。

しかし、前年度からの繰越欠損金394億6千万円と合わせた当年度未処理欠損金は410億3千万円にのぼり、資金面でも80億9千万円の不良債務を生じ、経営状況はますます厳しさを増している。

今後、不良債務の拡大を防ぐために、スーパー中枢港湾の指定を受けたことを活用して船舶、貨物の誘致を進めるとともに、土地処分の推進等による収入の増加に力を注ぎ、併せて個別事業ごとに事業内容に則した経費削減方法を検討し、具体化するなど、収支の均衡に向けて最大限の努力を払い、更なる経営効率化及び経営改善に取り組まれるよう希望する。

参考資料 経営分析表

分析項目	平成15年度	平成14年度	平成13年度
構成比率			
(1) 固定資産構成比率	99.54	99.63	99.58
(2) 自己資本構成比率	61.24	60.32	60.22
財務比率			
(3) 固定長期適合率	102.04	102.05	101.92
(4) 流動比率	38.90	38.19	53.93
(5) 現金預金比率	22.80	8.34	26.87
(6) 負債比率	61.21	63.48	63.56
収益率			
(7) 総資本利益率	△ 0.15	△ 0.27	△ 0.27
(8) 自己資本利益率	△ 0.24	△ 0.45	△ 0.46
(9) 営業利益対営業収益比率	6.95	6.77	0.82
その他			
(10) 総資本回転率	0.02	0.02	0.02
(11) 自己資本回転率	0.03	0.03	0.04
(12) 企業債償還額対償還財源比率	294.29	319.43	274.84

備考：経営分析方法については、143ページ参照。